

第15回 都市分権政策センター会議 議事次第

日時：平成25年7月9日（火）午後1時～3時

場所：日本都市センター会館 5階 「オリオン」

1. 開 会

2. 共同代表挨拶

3. 報告・協議

4. 基礎自治体のあり方について

(1) 報告「超高齢社会における基礎自治体～ポスト合併時代の市町村～」

辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授(第30次地方制度調査会委員)

(2) 質疑・意見交換

5. 閉 会

第15回都市分権政策センター会議 配付資料一覧

I. 総括

- 資料 1 地方分権改革をめぐる動向

II. 辻教授講演関係

- 資料 2-1 「超高齢社会における基礎自治体～ポスト合併時代の市町村～」
- 資料 2-2 「基礎自治体のあり方～第30次地方制度調査会の動向を踏まえて～」
- 資料 2-3 第30次地方制度調査会について
- 資料 2-4 「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申(案)」(概要)
- 資料 2-5 「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申(案)」のポイント
- 資料 2-6 「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」

III. 地方分権改革推進本部関係

- 資料 3-1-1 地方分権改革推進本部の設置について(平成25年3月8日閣議決定)
- 資料 3-1-2 地方分権改革の推進体制
- 資料 3-2 義務付け・枠付けの見直し状況
- 資料 3-3 義務付け・枠付けの第4次見直しについて(平成25年3月12日閣議決定)

IV. 地方分権改革有識者会議関係

- 資料 4-1 地方分権改革有識者会議について
- 資料 4-2 「個性を活かし自立した地方をつくるために」(第3回会議(平成25年5月15日)にて了承)
- 資料 4-3 専門部会について

V. 第三次一括法関係

- 資料 5 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第三次一括法)の概要

VI. 国と地方の協議の場関係

- 資料 6-1 国と地方の協議の場 開催状況
- 資料 6-2 「これからの国・地方を通じての課題について」(地方六団体提出資料)

VII. その他

- 資料 7-1 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)(地方分権改革・道州制関連部分抜粋)
- 資料 7-2 地域自主戦略交付金制度要綱の廃止について

VIII. 日本都市センター・都市自治関係

- 資料 8 平成25年度における都市自治制度研究会の調査研究について

(市長机上配付)

- 『都市とガバナンス』No.19
- 『国のかたちとコミュニティを考える市長の会』(第14回)
- 『欧米諸国にみる大都市制度』